

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 木古内町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	557	427				984
経営耕地面積	460	253	26	5	188	713
遊休農地面積		1	1			1
農地台帳面積	567	586	529		57	1153

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	92
自給的農家数	49
販売農家数	43
主業農家数	34
準主業農家数	2
副業的農家数	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	117
女性	55
40代以下	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	-
農業参入法人	-
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	7	7	1	1		1	3	10
認定農業者	-	6	1	1			2	8
女性	-					1	1	1
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	984ha	786ha	79.88%
課 題	認定農業者への集積を推進しているが、担い手の高齢化が進んでいるため、受け手の減少が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
28ha	82ha	4ha	292.85%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会や関係機関等を中心に、営農縮小や離農情報等を迅速に把握し、認定農業者等へ農地の集積を図る。
活動実績	農業関係機関との連携により、営農縮小等の情報を把握し、認定農業者を中心とした担い手に農地の利用集積を図ることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関との連携により、計画以上に集積が図られた。
活動に対する評価	本年は、合意解約後の賃貸契約があったため、目標面積の計画を大幅に上回っているが、それ以外は、概ね計画どおり実施できている。今後も一層の利用集積を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
課題	農業者の高齢化や農業後継者の不足により、地域の農業を担う者が減少しており、新規就農者対策を強化していく必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し新規就農者の参入を促進する。
活動実績	関係機関との連携を図り、農地の賃貸、売買等の情報提供など、利用集積に向けた活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入目標数値は、低い設定となっているが、現状での目標数値は妥当と判断している。
活動に対する評価	新規受入はなかったが、引き続き受入体制の整備に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 984ha	遊休農地面積(B) 0.7ha	割合(B/A×100) 0.07%
課 題	遊休農地が小区画の農地で、不在地主かつ未相続地で担い手への利用集積が進まない状況である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	12人	6月～8月	9月～10月
		各地区農業委員による日常的な巡回と農業委員及び事務局職員による一斉の現地調査を実施する			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	6月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	6月～9月	調査結果取りまとめ時期	10月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 6筆	調査数: 筆	調査数:	筆
	調査面積: 0.7ha	調査面積: ha	調査面積:	ha	
	その他の活動	日常業務の中で農地利用状況等の確認を行った			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	全地解消に向けて目標値の設定を行ったので妥当である
活動に対する評価	遊休農地が小区画の農地で、不在地主かつ未相続地が介在し解消が困難な状況である。また、土地の境界確認が必要となっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	984ha	0ha
課 題	無し	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員が担当地区を日常的に巡回し、違反転用の早期発見と未然防止に努めるとともに、農地パトロールを実施する。
活動実績	9月5日に農業委員全員による農地パトロールを実施し監視を行った。
活動に対する評価	違反転用の発生はなかった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局で現地調査を行い、申請書類の内容審査				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、審査基準に基づき全体で審議				
	是正措置	-				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置	-				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査と農業委員及び事務局職員による現地調査を実施				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、現地を調査した農業委員の意見を求め、その後、審査基準に基づき全体で審議				
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	38日
	是正措置	-				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	〇〇 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 43件 公表時期 平成29年1月 情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 49件 取りまとめ時期 平成29年4月 情報の提供方法:農地の権利移動・賃貸情報等調査により情報提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 984ha
		データ更新:総会終了後、随時情報の更新を行っている
	是正措置	公表:全国農地ナビにおいて公表している

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局にて縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--